

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,685,598	流動負債	770,618
現金及び預金	272,148	電子記録債務	108,674
受取手形	288,478	買掛金	271,677
電子記録債権	21,038	短期借入金	200,000
売掛金	587,120	未払金	91,903
製品	65,469	未払費用	8,562
原材料	75,270	未払消費税等	26,757
仕掛品	46,203	前受金	6,141
前払費用	4,112	預り金	1,782
未収入金	299,476	賞与引当金	55,120
繰延税金資産	22,820		
その他	3,460		
固定資産	448,912	固定負債	268,358
有形固定資産	342,867	退職給付引当金	257,265
建物	106,695	長期預り金	11,093
機械装置	57,945		
工具器具備品	5,756		
土地	172,469		
無形固定資産	11,540	負債合計	1,038,977
ソフトウェア	7,557	(純資産の部)	
その他	3,982	株主資本	1,095,533
投資その他の資産	94,504	資本金	98,000
繰延税金資産	92,148	資本剰余金	44,500
差入保証金	2,356	その他資本剰余金	44,500
		利益剰余金	953,033
		利益準備金	35,625
		その他利益剰余金	917,408
		繰越利益剰余金	917,408
資産合計	2,134,511	純資産合計	1,095,533
		負債・純資産合計	2,134,511

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物 定額法
 - その他の有形固定資産 定額法
 - (2) 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く)

3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち等事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

5. 重要な会計方針
特にありません。

貸借対照表に関する注記

1.
 - (1) 担保に供されている資産 該当ありません。
 - (2) 担保に係る債務 該当ありません。

2. 偶発債務 該当ありません。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 0 千円
 - 長期金銭債権 0 千円
 - 短期金銭債務 2,203 千円
 - 長期金銭債務 150,000 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引の取引高	
売上高	0 千円
仕入高	0 千円
営業経費(収益)	0 千円
営業経費(費用)	8,426 千円
営業取引以外の取引高	841 千円
資産・負債の譲受高	0 千円
資産・負債の譲渡高	0 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 285,000 株
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通 株式	3,468	12.17	平成26年3月31日	平成26年6月30日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等です。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備(電子計算機ほか)があります。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 3,843.98銭
- 1株当たり当期純利益 118.34銭

重要な後発事象に関する注記

特にありません。